

財務状況把握の結果概要

関東財務局 千葉財務事務所
千葉財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
千葉県	館山市

◆基本情報

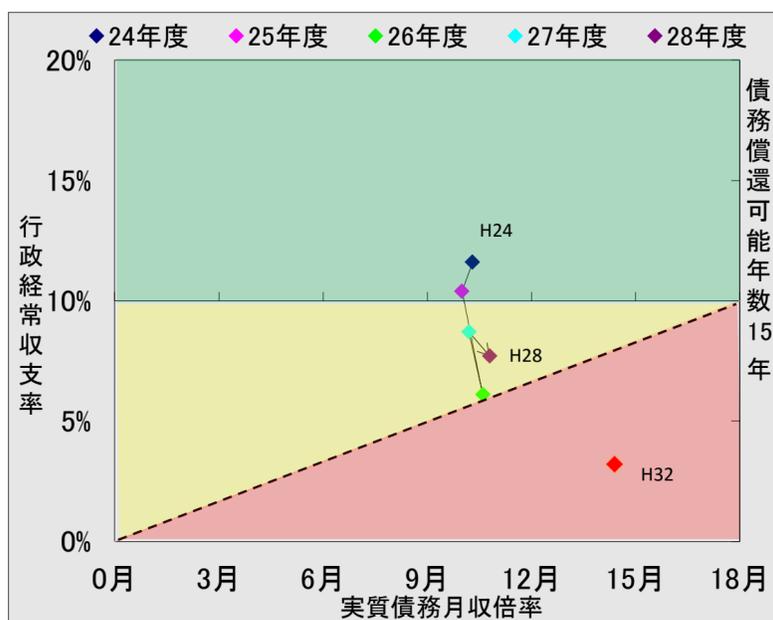
財政力指数	0.58	標準財政規模(百万円)	10,886
H29.1.1人口(人)	47,976	平成28年度職員数(人)	373
面積(Km ²)	110.05	人口千人当たり職員数(人)	7.8

(単位:人)

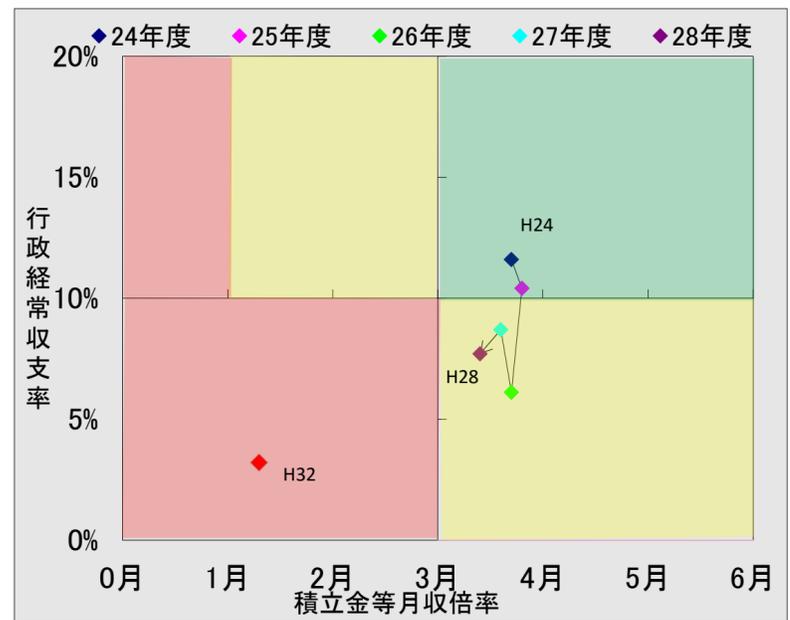
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	50,527	6,263	12.4%	30,092	59.6%	14,172	28.0%	2,372	9.8%	4,307	17.8%	17,284	71.5%
22年国調	49,290	5,861	11.9%	27,943	56.7%	15,475	31.4%	1,777	7.8%	3,733	16.4%	17,193	75.7%
27年国調	47,464	5,205	11.0%	24,640	52.1%	17,486	36.9%	1,682	7.8%	2,998	13.9%	16,843	78.3%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	千葉県平均		12.4%		61.7%		25.9%		2.9%		20.6%		76.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし ✓
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	物件費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	扶助費の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	補助費等・繰出金の増加	
その他	その他	その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

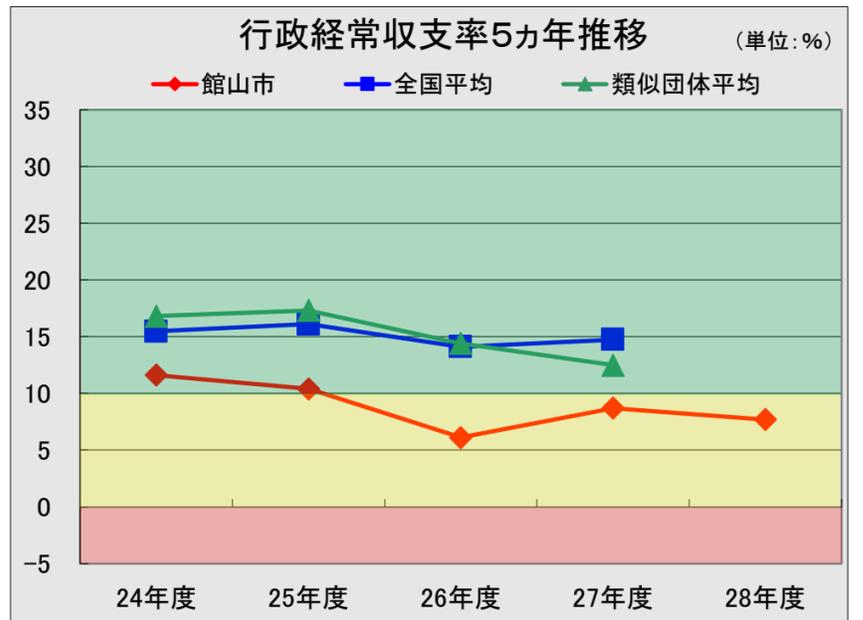
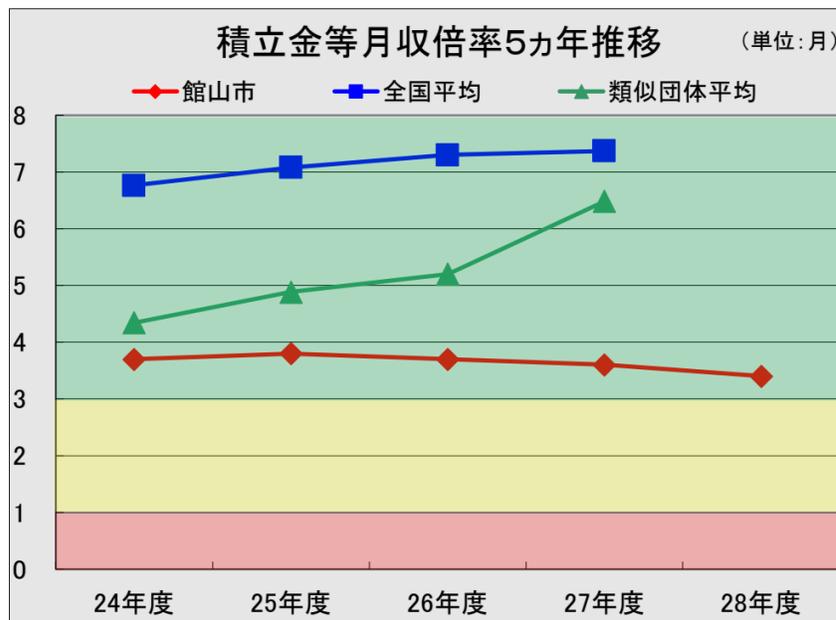
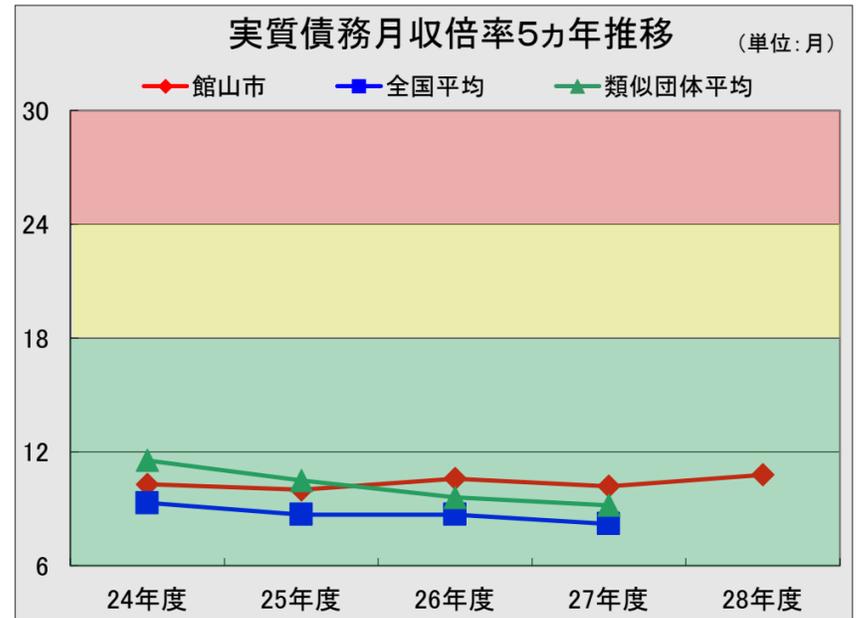
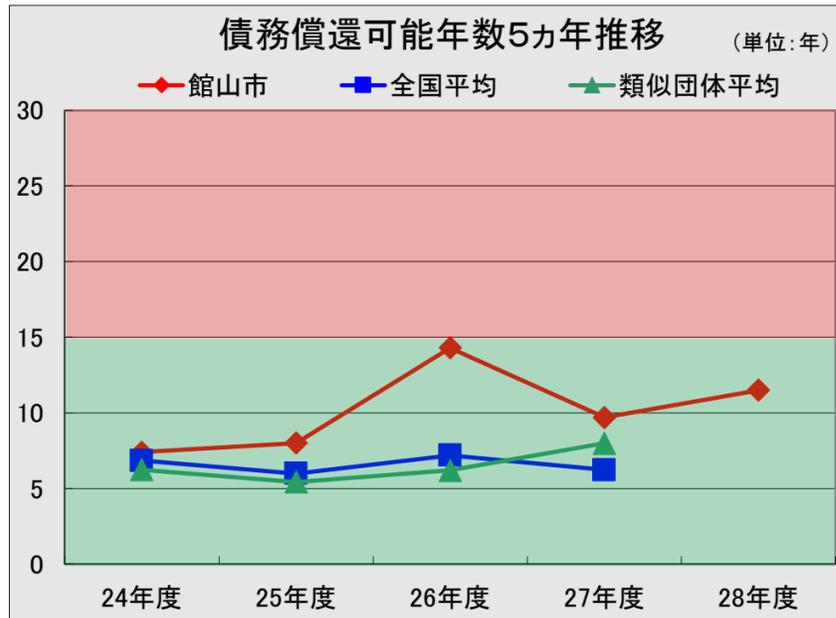
＜財務指標＞

(27年度)

類似団体区分
都市 I - 3

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 千葉県 平均値
債務償還可能年数	7.4年	8.0年	14.3年	9.7年	11.5年	8.0年	6.2年	8.1年
実質債務月収倍率	10.3月	10.0月	10.6月	10.2月	10.8月	9.2月	8.2月	8.9月
積立金等月収倍率	3.7月	3.8月	3.7月	3.6月	3.4月	6.5月	7.4月	4.8月
行政経常収支率	11.6%	10.4%	6.1%	8.7%	7.7%	12.5%	14.7%	10.4%

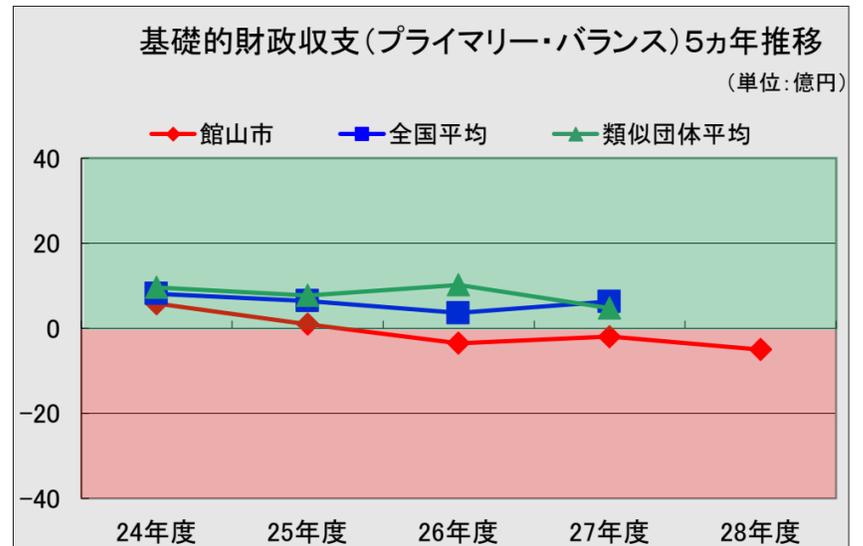
※ 上記平均値は平成27年度の数値である



＜参考指標＞

(28年度)

健全化判断比率	館山市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	0.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	0.00%	30.00%
実質公債費比率	5.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	65.7%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

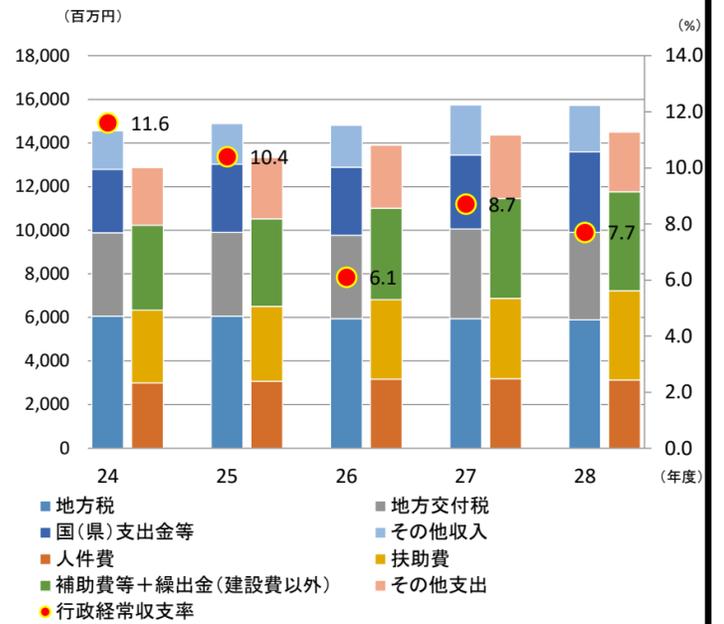
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

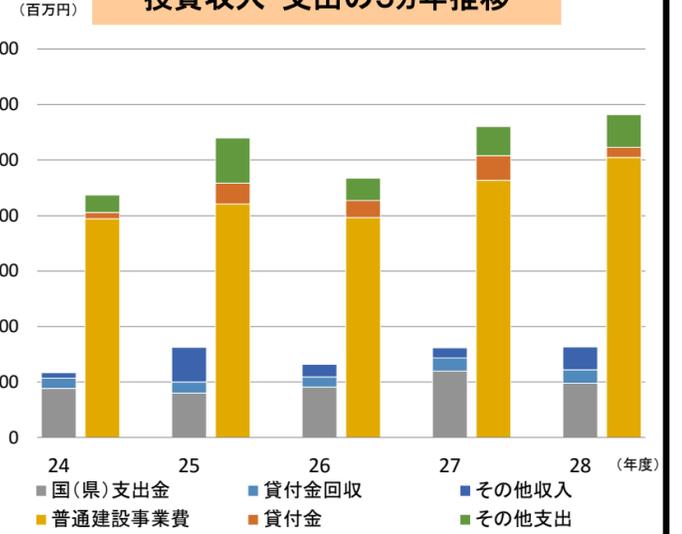
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	6,062	6,052	5,944	5,940	5,879	37.4%	3,845	27.0%
地方譲与税・交付金	752	799	862	1,209	1,070	6.8%	871	6.1%
地方交付税	3,814	3,857	3,812	4,110	4,025	25.6%	5,659	39.8%
国(県)支出金等	2,917	3,111	3,126	3,401	3,677	23.4%	3,111	21.9%
分担金及び負担金・寄附金	151	172	151	143	131	0.8%	192	1.3%
使用料・手数料	567	579	582	606	606	3.9%	382	2.7%
事業等収入	286	321	324	324	341	2.2%	176	1.2%
行政経常収入	14,548	14,892	14,802	15,733	15,729	100.0%	14,236	100.0%
人件費	2,988	3,069	3,164	3,185	3,123	19.9%	2,555	18.0%
物件費	2,248	2,424	2,541	2,570	2,465	15.7%	2,116	14.9%
維持補修費	60	77	75	87	63	0.4%	204	1.4%
扶助費	3,344	3,446	3,643	3,693	4,093	26.0%	3,388	23.8%
補助費等	1,712	1,711	1,743	1,997	2,007	12.8%	2,119	14.9%
繰出金(建設費以外)	2,189	2,304	2,453	2,580	2,543	16.2%	1,838	12.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	325 (-)	300 (-)	270 (-)	242 (-)	210 (-)	1.3%	179 (0)	1.3%
行政経常支出	12,866	13,330	13,891	14,354	14,505	92.2%	12,399	87.1%
行政経常収支	1,682	1,561	911	1,379	1,223	7.8%	1,836	12.9%
特別収入	187	151	169	191	178		406	
特別支出	14	28	24	10	16		254	
行政収支(A)	1,855	1,684	1,056	1,559	1,386		1,988	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	444	402	455	602	491	60.0%	948	33.5%
分担金及び負担金・寄附金	20	127	35	35	68	8.3%	40	1.4%
財産売却収入	13	53	15	7	24	2.9%	38	1.4%
貸付金回収	90	100	91	117	119	14.6%	191	6.7%
基金取崩	19	133	65	49	116	14.2%	1,617	57.1%
投資収入	586	815	661	810	818	100.0%	2,834	100.0%
普通建設事業費	1,971	2,106	1,983	2,317	2,523	308.3%	3,007	106.1%
繰出金(建設費)	36	45	9	27	49	6.0%	362	12.8%
投資及び出資金	90	104	71	111	116	14.2%	86	3.0%
貸付金	56	185	151	224	94	11.5%	215	7.6%
基金積立	31	259	122	125	128	15.7%	852	30.1%
投資支出	2,184	2,699	2,337	2,804	2,910	355.7%	4,522	159.6%
投資収支	▲1,598	▲1,884	▲1,676	▲1,994	▲2,092	▲255.7%	▲1,688	▲59.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,792 (893)	1,957 (984)	1,902 (933)	2,131 (851)	1,989 (692)	100.0%	1,701 (534)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,792	1,957	1,902	2,131	1,989	100.0%	1,701	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,640 (424)	1,634 (474)	1,524 (474)	1,545 (478)	1,626 (517)	81.8%	1,568 (395)	92.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,640	1,634	1,524	1,545	1,626	81.8%	1,568	92.2%
財務収支	152	323	378	586	363	18.2%	133	7.8%
収支合計	410	123	▲242	151	▲344		433	
償還後行政収支(A-B)	215	50	▲467	14	▲240		420	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	12,459 (16,443)	12,493 (16,767)	13,107 (17,144)	13,422 (17,730)	14,187 (18,093)		8,229 (16,682)	
積立金等残高	4,504	4,753	4,569	4,795	4,462		8,805	

(百万円)

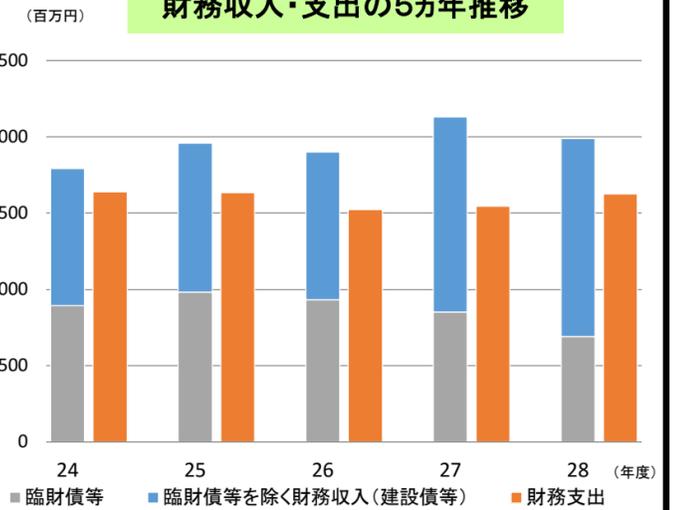
行政経常収入・支出の5カ年推移



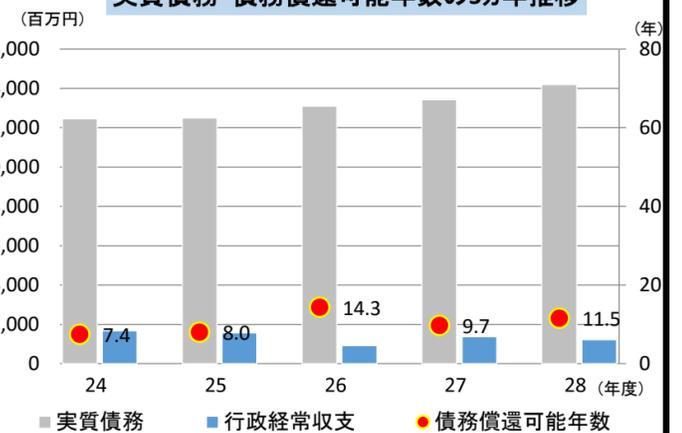
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では改善傾向にあり、28年度では10.8ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、28年度の実質債務月収倍率10.8ヶ月は、類似団体平均9.2ヶ月(27年度)と比較すると劣位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、26年度以降、当方の診断基準(10%)を下回っており、28年度では7.7%である。他方、債務償還可能年数は、28年度では11.5年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、28年度の行政経常収支率7.7%は、類似団体平均12.5%(27年度)と比較すると劣位である。また、28年度の債務償還可能年数11.5年は、類似団体平均8.0年(27年度)と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準(3ヶ月)を上回っており、28年度では3.4ヶ月であることから、積立低水準の状況にはない。

なお、28年度の積立金等月収倍率3.4ヶ月は、類似団体平均6.5ヶ月(27年度)と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (27年度)
債務償還可能年数	13.2年	14.5年	11.3年	7.0年	7.2年	7.4年	8.0年	14.3年	9.7年	11.5年	8.0年
実質債務月収倍率	13.8月	13.3月	12.1月	11.1月	10.4月	10.3月	10.0月	10.6月	10.2月	10.8月	9.2月
積立金等月収倍率	2.6月	2.7月	2.4月	2.8月	3.3月	3.7月	3.8月	3.7月	3.6月	3.4月	6.5月
行政経常収支率	8.7%	7.6%	8.9%	13.1%	12.0%	11.6%	10.4%	6.1%	8.7%	7.7%	12.5%

※債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額－債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

貴市においては、中期的財政見通しとして経常収支改善計画を策定している。
 当方において、当該改善計画を基に算出した財務指標(計画終了年度:32年度)は以下のとおりである。

指標	28年度	32年度	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	11.5年	36.8年 長期化	実質債務が増加し、行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	10.8ヶ月	14.4ヶ月 上昇	給食センター整備事業、第三中学校整備事業、船形バイパス整備事業等の大型事業の実施に伴い地方債発行額が増加することなどから、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	3.4ヶ月	1.3ヶ月 低下(積立低水準)	給食センター整備事業、第三中学校整備事業等のためその他特定目的基金を取り崩すことなどから、積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	7.7%	3.2% 低下(収支低水準)	博物館や図書館といった窓口業務等の民間委託の推進により物件費が増加し、また、高齢化の進行により後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加することなどから、行政経常収支が減少するため。

【その他の留意点等】

1. 行政経常収支率について

平成26年度から28年度において、貴市の行政経常収支率は10.0%未満となっており、やや低い状況にある。
 その要因としては、25年度と28年度を比較すると、行政経常支出の増加幅が行政経常収入の増加幅を上回っているためであり、具体的には、高齢化に伴う社会福祉費の増加、医療扶助受給者及び医療単価の増に伴う生活保護費の増加により扶助費が増加したこと、一部事務組合への補助金(安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金等)の増加により補助費等が増加したこと、高齢化に伴う後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加したことなどが考えられる。

なお、27年度において、特に補助費等及び繰出金(建設費以外)については、行政経常収入に対する割合及び住民一人当たりのコストが、千葉県平均を大きく上回っている状況にある。

また、貴市が作成した経常収支改善計画に基づき、今後の財務状況の見通しを分析したところ、32年度には行政経常収支率が3.2%に低下し、収支低水準に該当する見通しである(上表参照)。

今後は、各種団体への補助金の見直しや、関係市町と連携して一部事務組合の経営改善を促すなど、行政経常支出の増加抑制に努めることが必要と考えられる。

27年度の状況

	補助費等		繰出金(建設費以外)	
	対行政経常 収入割合	住民一人当たりの コスト(千円)	対行政経常 収入割合	住民一人当たりの コスト(千円)
館山市	12.69%	41.27	16.40%	53.30
千葉県平均	8.88%	25.45	10.92%	31.30
類似団体平均	14.88%	63.89	12.91%	55.43
全国平均	11.23%	39.70	11.56%	40.87

2.今後の見通しの修正リスクについて

税収構造を見ると、市民税(40%)と固定資産税(41%)が地方税全体の8割以上を占め、人口減少や地価の下落による影響が大きく、収支計画によれば、今後も地方税は減少する見通しである。特に人口減少への対応、雇用創出に対しては、「館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間:平成27年度~31年度)において、スキューバダイビングやビーチヨガといったマリンレジャー関連産業等の誘致、海の魅力を活かしたビジネスの起業・創業支援、海と暮らすライフスタイルの提供による移住・定住促進等を掲げている。平成27年度~28年度の2か年合計で40件の企業訪問(トップセールス)等を精力的に行っているものの、現状企業誘致には至っていないことから、地方税の下振れリスクに留意する必要がある。

加えて、高齢化が急激に進行すれば、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が想定以上に増加する可能性がある。また、下水道事業については、市内の人口過密地域が対象地域となっているものの、採算がとれないことから繰出金で赤字を解消している状況が続いている。館山市下水道事業経営戦略(平成28年度~37年度)によれば、普通会計からの繰出金は今後も毎年4.5億円から5億円程度で推移し、36年度のピークまで増加傾向の見通しである。人口減少に伴う下水道料金収入の減少を踏まえると、繰出金のさらなる上振れリスクに留意する必要がある。

3.公共施設の更新費用等について

館山市公共施設等総合管理計画によれば、平成27年度に策定した館山市固定資産台帳に基づき、平成47年度(今後20年間)の間に、耐用年数を超過する建築系公共施設の更新費用は、全ての施設を建替える場合では総額283億円(年平均14億円)、全ての施設を大規模改修する場合は総額160億円(年平均8億円)と試算されている。同様に、土木系公共施設の改修費用は総額38億円(年平均1.9億円)が必要と試算されており、財源確保が急務となっている。

貴市におかれては、平成32年度までに策定予定の個別施設計画の中で対応方針を決めていくものと考えられるが、現在、耐用年数を超過している施設が多数存在しており、特に、橋梁については全体の62%が耐用年数を超過しているなど老朽化が進んでいる。また、住民一人当たりの維持補修費や普通建設事業費が類似団体平均(平成27年度実績)よりかなり下回っており、耐震化も含めた老朽化対策が、不十分になっていると考えられる。

貴市は、今後の公共施設の整備・管理に関する基本方針として、延床面積20%以上の削減を目標としている。千葉県内37市平均と比較して小中学校等や図書館・博物館にかかる一人当たり延床面積が大きいという特徴があるが、近年は房南小学校・中学校を統合して房南小中一貫校とするなど公共施設の管理を進めている。

今後計画している事業としては第三中学校や市庁舎の建替え等があり、財源としては基金の取り崩しや起債による調達が見込まれることから、実質債務の増加に留意する必要がある。

千葉県内37市/公共施設・種類別一人当たり延床面積 (㎡/人)

団体名	面積 (km ²)	人口 (H28.1)	小学校 中学校	公営住宅	公会堂 市民会館 公民館 集会施設	図書館 博物館	老人ホーム 授産・更生・ 母子施設 隣保館 保健センター	本庁舎 支所・出張所 職員公舎	消防署	スポーツ施設 青年・自然の家	保育所 児童館	その他	合計
館山市	110.22	48,397	1.51	0.27	0.16	0.12	0.02	0.13	0.03	0.03	0.04	0.67	2.97
千葉県37市平均			1.41	0.18	0.20	0.06	0.04	0.14	0.05	0.08	0.08	0.58	2.80

○データ 総務省：公共施設状況調 (市町村経年比較表H26年度)、住民基本台帳人口 H28.1